

災害調査報告：平成30年大阪北部地震 大学生が有する被災地イメージ調査（速報）

関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司 2018.7.9.

1. はじめに

2018年6月18日、午前7時58分頃、大阪府北部を震源とするM6.1（暫定値）の地震が発生した。7月5日現在、総務省消防庁の報告（消防庁, 2018: 第26報）によれば、死者は4名、重傷者は15名、軽傷者は419名となっている。住宅被害は、全壊9棟、半壊87棟、一部損壊27,096棟である。

最大震度6弱を記録したのは、大阪府下の5つの自治体で、大阪市（北区）、高槻市、茨木市、箕面市、枚方市である。また、震度5強を記録したのは、大阪府下では、大阪市（都島区、東淀川区、旭区、淀川区）、寝屋川市、吹田市、摂津市、交野市、三島郡島本町、豊中市、京都府下では、京都市（中京区、伏見区、西京区）、八幡市、久御山町、亀岡市、長岡京市、大山崎町であった（消防庁, 2018: 第26報）。

この地震に対して、大阪府と三重県が災害対策本部を設置、京都府・滋賀県・兵庫県・奈良県が災害警戒本部を設定した。

なお、内閣府の発表によれば、大阪府は、12市1町に災害救助法（災害救助法施行令第1条第1項第4号）の適用を決定した（内閣府, 2018: 第1報）。大阪市、豊中市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、箕面市、摂津市、四条畷市、交野市、そして、三島郡島本町である。

2. 「被災地の広がり」のイメージ

実際の被災地の広がりとは、ひとびとが想起できる被災地の広がりイメージには、ギャップが生まれやすい。発信・受信できる情報には、限りがあるからである。マスメディアは人的被害の多いエリアに注目するという特性があり（近藤, 2015; 2016）、一方、SNSなどのメディアでは、自分自身に関わりの深い情報ばかりに接触しがちになるという特性がある。

被災地の広がりイメージに著しい偏りが生じた場合、そのギャップは固定化する傾向があり、被災社会に対して「支援格差」という問題を惹起する可能性もある（近藤, 2015; 2016）。「どこが被災地か」という認識がなければ、救援物資を送ることも、ボランティアに赴くこともできないからである。

大阪北部地震は、被害が複数府県にまたがっている。ところで、マスメディアはかなり早い段階から、ブロック塀の倒壊によって女子児童が命を落とした現場のことを繰り返し伝えていた。報道の内容が、きわめて局所的、限定的なものになっていた可能性もある。

今回の調査では、マスメディアが発信した情報の分析をおこなうまえに、地震発生から10日後というまだ早い段階で、被災地の広がりイメージがどのように形成されているのか、震源にほど近い大阪府高槻市にキャンパスがある関西大学社会安全学部の学生を対象に調査することにした。

3. 対象と手法

調査対象としたのは、関西大学社会安全学部で「災害情報論」を受講している学生の中で、第12週目の講義に出席していた248名である。そのほとんどは、学部2年次生である。

学部の性質上、自然災害のリスクに関して学ぶ機会が多く、一般的な大学生よりも災害・防災に関心が高い学生が集まっている。さらに、「災害情報論」を履修していることからみても、相対的に意識が高いカテゴリーに含まれる若者の集団であるとみなすことができる。

地震が発生した6月18日から3日間は、学校自体が休校となり、第11週目の講義が休講となった。第12週目の授業で、大阪北部地震の対応状況などについて講義をするまえに、冒頭の10分間を使って、簡単な質問紙調査を実施した。

設問は、以下のとおりである。「6月18日に発生した大阪北部地震で、被害を受けた被災地の市町村名を、思い出せる範囲でかまいませんので、書き出してください」。設問文を読み上げるかたちでインストラクションを2度繰り返し、その場で質問紙に自筆記入させ、すぐさま回収した。

4. 結果：「被災地の広がり」のイメージの偏り具合（速報値）

以下は、速報値である。5名が無回答であった（DK/NAのいずれなのかは不明）。有効回答数は243である。設問文では「市町村名」を記すように端的に尋ねていることから、回答結果のうち、区名は市名の数に合併してカウントすることにした（たとえば、大阪市北区→大阪市として処理）。

記述された自治体名のうち、実際に存在する市町村名の数のカウントしたところ、1人あたりの回答個数の平均は、3.85個であった（標準偏差 2.19）。最頻値は3個、最も多く回答した個数は14個であった。

具体的にどのような市町村名がどのくらい記述されていたのか、**図1**に示す。

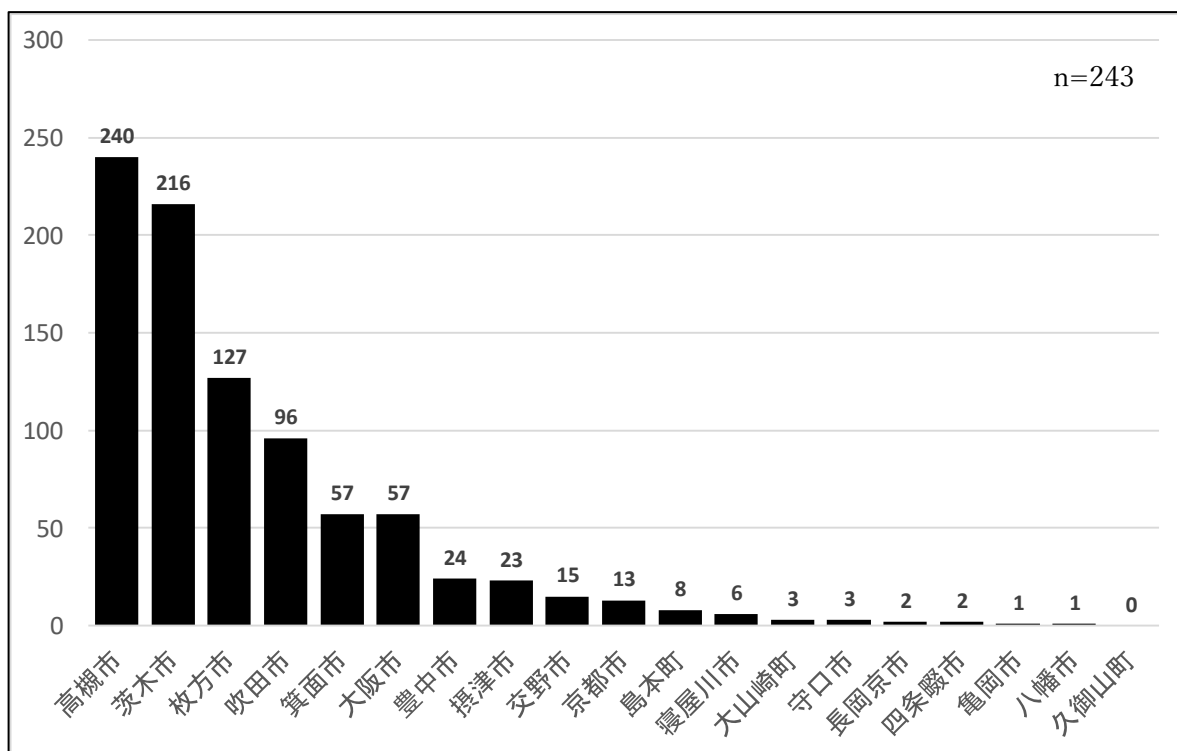


図1 学生の被災地イメージ（回答数が多い順）

図1に並べたのは、震度6弱ないし震度5強だった市町村、もしくは、災害救助法の適用を受けた市町村、合計19自治体に関する回答結果である。

最多となったのは、高槻市である。今回の地震で震源となったこと、そして、学部のキャンパスが立地している自治体でもあるため、ほぼ全員が回答できたと考えられる。その次に回答が多かったのは、高槻市に隣接している茨木市であった。この自治体も報道量が多かったことが影響していると考えられるが、多くの学生が下宿している場所でもあるため、印象に残りやすい結果となった可能性もある。

枚方市、吹田市を回答に挙げた学生は、全体の半数あまりであった。吹田市は、関西大学の本拠がある場所（千里山キャンパス）であるため、学生にとってみれば想起しやすかった可能性がある。

箕面市、大阪市を挙げた学生は、全体の4分の1弱となった。大阪市では、80歳の男性がブロック塀の崩落に巻き込まれて死亡している。報道量も多かったが、学生の印象に残ったとは言い難いようだ。

豊中市、摂津市は、回答者が全体の1割程度だった。また、交野市、京都市は、5%程度であった。三島郡島本町、寝屋川市は、震度5強であり、いずれも災害救助法が適用されている。しかし、学生の印象には、ほとんど残っていなかった。

余震情報が発信されるたびに名前があがっていた京都府久御山町を回答した学生は、ひとりもいなかった。

5. まとめ

本稿は、地震発生10日のタイミングで、本学部の学生を対象に実施した簡便な質問紙調査の速報値である。今後は、回答者の居住地とのクロス集計をおこない、調査データの読み解きを深めていく所存である。また、学生のメディア接触状況についても、別途、調査結果をまとめる予定である。

さらに、マスメディアがどのような市町村の情報を発信していたのか、自治体別の報道量分析を実施し、今回の調査と突合させることを計画している。

さいごになりましたが、本震災で被害に遭われた皆さまに、あらためてお見舞い申し上げます。今後の復旧・復興と防災力の強化のために、大学人としてさらなる尽力をしてみたいと思います。

参考文献

近藤誠司（2015）ポスト311における災害ジャーナリズムの役割、『リスク管理のための社会安全学—自然・社会災害への対応と実践—』（ミネルヴァ書房）、関西大学社会安全学部（編）、pp.210-231.

近藤誠司（2016）ポスト3.11における災害ジャーナリズムの課題と展望、『東日本大震災 復興5年目の検証—復興過程の実態と防災・減災の展望—』（ミネルヴァ書房）、関西大学社会安全学部（編）、pp.250-268.

内閣府（2018）平成30年大阪府北部を震源とする地震にかかる災害救助法の適用について【第1報】、http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20180618_01kisyu.pdf（2018.7.9.情報確認）

総務省消防庁（2018）大阪府北部を震源とする地震による被害及び消防機関等の対応状況（第26報）、<http://www.fdma.go.jp/bn/d78506544c47dbe735b767bb94f2bea1f3f18615.pdf>（2018.7.9.情報確認）

本稿に関する問い合わせ
関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司
072-684-4000 kondo.s@kansai-u.ac.jp
○の箇所に@を挿入してください